

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進	施策	①駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底
			施策の小項目名	○駐留軍用地への立入調査
主な取組	駐留軍用地内の自然環境等調査		対応する成果指標	跡地利用計画策定数
施策の方向	・ 県及び関係市町村においては、返還前の早い段階からの駐留軍用地の立入りによる文化財調査、自然環境調査等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、県及び関係市町村において、返還前の早い段階からの駐留軍用地の自然環境等調査に取り組む。	県,市町村	駐留軍用地内の自然環境等調査		
		自然環境等調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課 【 098-866-2040 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費			予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	20,752の一部	18,050の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	15,743の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地内の自然環境等調査に関する関係部局との意見交換を実施した。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。				駐留軍用地跡地利用計画の策定推進に向けて、駐留軍用地内の自然環境等調査を1回実施する。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。		

活動指標名	自然環境等調査の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1回	1回	100.0%	順調	駐留軍用地内の自然環境等調査として、自然環境の早期把握・保全措置実施などに向けて、関係部局との意見交換を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

普天間飛行場内の自然環境等調査 (関係部局との意見交換) を1回実施した。普天間飛行場における立入りによる自然環境等調査の実施に向けて、引き続き、沖縄防衛局及び宜野湾市と調整を行う。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	跡地利用計画の策定への影響がでないよう、駐留軍用地への立入り調査が実施できない状況で可能な調査や調整等に取り組む。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	環境補足協定では、原則、返還前の立入調査が可能となる期日は返還日の150労働日前を超えない範囲とされているが、自然環境調査及び文化財調査はできるだけ早い段階から着手する必要がある。	② 連携の強化・改善	環境補足協定で定められた期日よりもさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めている。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進	施策	①駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底
			施策の小項目名	○跡地利用計画の早期策定
主な取組	普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査		対応する成果指標	跡地利用計画策定数
施策の方向	・関係市町村においては、地権者との合意形成を図り、跡地利用計画の早期策定に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
駐留軍用地の返還後、速やかに事業着手するため、跡地利用計画の策定に向けた調査業務を実施する。	県,市町村	跡地利用計画の策定に向けた調査業務の実施			
		調査業務の実施件数(累計)			
		1件	1件(2件)	1件(3件)	
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課		【 098-866-2040 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/futenma-mirai/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費			予算事業名	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	20,752の一部	18,050の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	15,743の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>普天間飛行場の跡地利用に向けて、調査業務を1件実施した。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。</p>				<p>普天間飛行場の跡地利用に向けて、調査業務を1件実施する。なお、本予算事業で本取組のほか、3取組を行っている。</p>		

活動指標名	調査業務の実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	1件	1件	100.0%	順調	駐留軍用地跡地利用計画の早期策定のため、普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務を1件実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務を1件実施した。令和4年7月に沖縄県及び宜野湾市で普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ(第2回)」を策定し、跡地利用計画の策定に向けた取組を進めている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>地権者、国及び宜野湾市等と連携しながら、普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて「計画内容の具体化」等の取り組みを進める。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	周辺地域の開発の動向や、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備の関連計画を踏まえた調査検討を行い、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。	② 連携の強化・改善	各種施策の所管課と連携し、普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて連携の強化をしていく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	環境補足協定では、原則、返還前の立入調査が可能となる期日は返還日の150労働日前を超えない範囲とされているが、自然環境調査及び文化財調査はできるだけ早い段階から着手する必要がある。	② 連携の強化・改善	環境補足協定で定められた期日よりさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めている。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	中間とりまとめ(第2回)で位置づけた揺るぎないまちづくりの方向性を踏まえ、地権者や市民、県民への理解を深めるため、広く情報発信を行うことが重要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	イベントの開催等、地権者等へ広く情報発信を行い、跡地利用への機運醸成を図っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進	施策	①駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底
			施策の小項目名	○支障除去措置の徹底
主な取組	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置		対応する成果指標	跡地利用計画策定数
施策の方向	<p>・ 返還された駐留軍用地については、地権者等に土地が引き渡される前に区域の全部について、土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去などの支障除去措置が国の責任において徹底して行われるとともに、地権者等に土地が引き渡された後に、廃棄物等が確認された場合においても、同様に、国の責任において支障除去措置が行われるよう国に求めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地権者への土地引き渡し前に、土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の支障物を除去する。	国	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置		
		土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去		
		土地引き渡し前の支障除去を図る	土地引き渡し前の支障除去を図る	土地引き渡し前の支障除去を図る
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課 【 098-866-2040 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	返還財産原状回復作業費			予算事業名	返還財産原状回復作業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	直接実施	—	—	国直轄	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区）において、支障除去措置を実施した。				キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において、支障除去措置を実施する。		

活動指標名	土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	—	支障除去措置を実施	土地引き渡し前の支障除去を図る	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

土地引き渡し前に必要な支障除去を目指し、嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区）及びキャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において、支障除去措置等を実施したことから、駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進につなげることができる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	県、関係市町村への説明会の実施や調整等により密に連携することにより、より円滑な支障除去措置が図れた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	より円滑な支障除去措置に向け、県、関係市町村と密に連携することが重要である。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、県、関係市町村と密に連携することにより、より円滑な支障除去措置を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進	施策	②公共用地の先行取得の推進
		施策の小項目名	○公共用地の先行取得の推進
主な取組	公共用地の先行取得 キャンプ桑江(南側地区)	対応する成果指標	先行取得による土地取得面積
施策の方向	<p>・駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるためには、返還後できるだけ速やかに道路、学校、公園・緑地等の整備を行うことが重要であることから、県及び関係市町村等は、返還前の早い段階から、公共用地の先行取得を行う事業の見通しを定め、必要な公共用地の取得に取り組みます。キャンプ桑江(南側地区)においては、駐車場用地、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ住宅地区)においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。普天間飛行場においては、道路用地、学校用地等の先行取得に取り組みます。牧港補給地区においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。</p>		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け、キャンプ桑江(南側地区)内の公共用地の先行取得を行う。	市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得		
		公共用地の先行取得面積		
		必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課	【 098-866-2040 】	関連URL	https://www.chatan.jp/chosei_joho/machi_keikaku/camp-kuwae/senkoshutoku/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 特定駐留軍用地内土地取得事業				予算事業名 特定駐留軍用地内土地取得事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	直接実施	—	—	市町村	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、キャンプ桑江（南側地区）内の土地（約0.1ha）を取得した。				駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得を実施する。		

活動指標名	公共用地の先行取得面積		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	0.1ha	必要な土地の確保を目指す	100.0%	順調	キャンプ桑江（南側地区）においては、9.6haの学校、緑地、公園、駐車場、広場用地の取得を目指しており、平成26年度から令和4年度までに約8.4haの土地を取得した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>返還予定の嘉手納飛行場より南の駐留軍用地は、約9割が民有地で公有地が極端に少ないことから、円滑な跡地利用推進のため公有地の確保が必要である。 令和4年度は、キャンプ桑江（南側地区）において、9.6haの土地取得に向け約0.1haの土地を取得し、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>土地の先行取得制度や北谷町の取組について、地権者に対する広報活動を継続することにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から駐留軍用地等所在市町村への土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進	施策	②公共用地の先行取得の推進
			施策の小項目名	○公共用地の先行取得の推進
主な取組	公共用地の先行取得 キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）		対応する成果指標	先行取得による土地取得面積
施策の方向	<p>・駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるためには、返還後できるだけ速やかに道路、学校、公園・緑地等の整備を行うことが重要であることから、県及び関係市町村等は、返還前の早い段階から、公共用地の先行取得を行う事業の見通しを定め、必要な公共用地の取得に取り組みます。キャンプ桑江（南側地区）においては、駐車場用地、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。普天間飛行場においては、道路用地、学校用地等の先行取得に取り組みます。牧港補給地区においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け、キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ住宅地区)内の公共用地の先行取得を行う。	市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得		
		公共用地の先行取得面積		
		必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課	【 098-866-2040 】	関連URL	https://www.vill.kitanakagusuku.lg.jp/kakuka/kikaku/kikaku/kitanaka/rouwa/826.html https://www.city.okinawa.okinawa.jp/k035-001/chiiikikankyou/tochikaihatsu/tochi/baibai/3454534546.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	基地返還跡地利用計画事業			予算事業名	基地返還跡地利用計画事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	直接実施	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地（約0.2ha）を取得した。				駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得を実施する。		
予算事業名	キャンプ瑞慶覧ライカムロウワー地区用地取得費			予算事業名	キャンプ瑞慶覧ライカムロウワー地区用地取得費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	直接実施	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地（約0.02ha）を取得。				駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得を実施する。		

活動指標名	公共用地の先行取得面積		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	0.2ha	必要な土地の確保を目指す	100.0%	順調	キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）においては、沖縄市及び北中城村にて計2.8haの緑地用地の取得を目指しており、平成27年度から令和4年度までに約2.2haの土地を取得した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>返還予定の嘉手納飛行場より南の駐留軍用地は、約9割が民有地で公有地が極端に少ないことから、円滑な跡地利用推進のため公有地の確保が必要。 令和4年度はロウワー・プラザ住宅地区において、沖縄市では1.7haの土地取得に向け約0.2ha、北中城村では1.1haの土地取得に向け約0.02haの土地を取得し、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>土地の先行取得制度や沖縄市及び北中城村の取組について、地権者に対する広報活動を継続することにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から駐留軍用地等所在市町村への土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進	施策	②公共用地の先行取得の推進
			施策の小項目名	○公共用地の先行取得の推進
主な取組	公共用地の先行取得 普天間飛行場		対応する成果指標	先行取得による土地取得面積
施策の方向	<p>・駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるためには、返還後できるだけ速やかに道路、学校、公園・緑地等の整備を行うことが重要であることから、県及び関係市町村等は、返還前の早い段階から、公共用地の先行取得を行う事業の見通しを定め、必要な公共用地の取得に取り組みます。キャンプ桑江（南側地区）においては、駐車場用地、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。普天間飛行場においては、道路用地、学校用地等の先行取得に取り組みます。牧港補給地区においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け、普天間飛行場内の公共用地の先行取得を行う。	県,市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得		
		公共用地の先行取得面積		
		必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課 【 098-866-2040 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/tochitai/atochi/tochisenkousyutoku.html https://www.city.ginowan.lg.jp/soshiki/kichi/12851.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	特定駐留軍用地等内土地取得事業			予算事業名	特定駐留軍用地等内土地取得事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	892,737	1,090,579	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,147,710
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、普天間飛行場内の土地(約1.2ha)を取得した。				駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得を実施する。		
予算事業名	基地返還跡地転用推進事業			予算事業名	基地返還跡地転用推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	直接実施	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、普天間飛行場内の土地(約1.6ha)を取得した。				駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得を実施する。		

活動指標名	公共用地の先行取得面積		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0.9ha	1.0ha	2.8ha	必要な土地の確保を目指す	100.0%	順調	普天間飛行場において、県では約17haの道路用地の取得を目指し、約13.9haの土地を取得した。また、宜野湾市では約20haの学校用地等の取得を目指し、約10.9haの土地を取得した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>返還予定の嘉手納飛行場より南の駐留軍用地は、約9割が民有地で公有地が極端に少ないことから、円滑な跡地利用推進のため公有地の確保が必要である。 令和4年度は普天間飛行場において、県では約17haの土地取得に向け約1.2haの土地を取得し、宜野湾市では20haの土地取得に向け約1.6haの土地を取得し、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>土地の先行取得制度や沖縄県の取組について新たな広報手段も検討し、地権者に対する広報活動を継続することにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</p>	<p>土地の先行取得制度や沖縄県及び宜野湾市の取組について、地権者に対する広報活動を継続することにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から駐留軍用地等所在市町村への土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	土地の先行取得制度等にかかる地権者等への戸別訪問について、沖縄県及び宜野湾市による訪問件数を増やすことにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(13)-イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進	施策	②公共用地の先行取得の推進
			施策の小項目名	○公共用地の先行取得の推進
主な取組	公共用地の先行取得 牧港補給地区		対応する成果指標	先行取得による土地取得面積
施策の方向	<p>・駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるためには、返還後できるだけ速やかに道路、学校、公園・緑地等の整備を行うことが重要であることから、県及び関係市町村等は、返還前の早い段階から、公共用地の先行取得を行う事業の見通しを定め、必要な公共用地の取得に取り組みます。キャンプ桑江（南側地区）においては、駐車場用地、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。普天間飛行場においては、道路用地、学校用地等の先行取得に取り組みます。牧港補給地区においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け、牧港補給地区内の公共用地の先行取得を行う。	市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得		
		公共用地の先行取得面積		
		必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す	必要な土地の確保を目指す
担当部課【連絡先】	企画部県土・跡地利用対策課	【 098-866-2040 】	関連URL	https://www.city.urasoe.lg.jp/article?articleId=60d1a4003d59ae1ac00c6a8a

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	浦添市牧港補給地区返還跡地先行取得事業			予算事業名	浦添市牧港補給地区返還跡地先行取得事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	直接実施	—	—	市町村	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、牧港補給地区内の土地（約0.4ha）を取得した。				駐留軍用地跡地利用の早期着手に向け必要な公有地を確保するため、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得を実施する。		

活動指標名	公共用地の先行取得面積		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	0.4ha	必要な土地の確保を目指す	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

返還予定の嘉手納飛行場より南の駐留軍用地は、約9割が民有地で公有地が極端に少ないことから、円滑な跡地利用推進のため公有地の確保が必要である。令和4年度は、牧港補給地区において、30haの土地取得に向け約0.4haの土地を取得し、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	土地の先行取得制度や浦添市の取組について、地権者に対する広報活動を継続することにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から駐留軍用地等所在市町村への土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。	⑧ その他	地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。